

様式第2号（政務活動実施報告書）

2018年1月30日

井原市議会議長  
西田久志様

井原市議会議員 山下憲雄

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成30年1月23日から平成30年1月24日
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	〒1014-8388 東京都中央区京橋1-7-10 東京駅八重洲カンファレンスセンター
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	研修会名 1月23日 インフラ老朽化問題（応用編） 1月24日 これが自治体財政のすべてだ1
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	講師名 根本祐二 東洋大学教授《インフラ老朽化問題（応用編）》 森 裕之 立命館大学教授（これが自治体財政のすべてだ1）
5. 活動内容	「別添のとおり」

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

別添

## 講義名 《インフラ老朽化問題（応用編）》 1 日目

講義内容（1/23）

1. 公共施設の標準モデル：公共施設の対象地域区分を縦軸/広域（病院総合運動場など） 全域（市庁舎、中央図書館など） 地区（児童福祉施設、障害福祉施設など） 住区（公営住宅、集会所など）

縦軸/広域化 ソフト化 集約化 公共用 多機能化などの対応策を置いて地区の施設の対策シミュレーションを行うもの

2. シミュレーションのレベル：標準シミュレーションで学校の統廃合について手法を学んだ。

### 研修受講の所感

本市においても老朽化する橋、道路や学校、上下水道といった公共施設やインフラの更新投資を先送りすれば、さらに“隠れ負債が巨額化”することを改めて感じた。少ない財政投資の中で更新効果を最大にする知恵が我々には求められている。

今後さらに老朽化してゆくことの深刻さを認識したうえで絶対量が多くないか評価してみる必要がある。公共施設にしてもインフラにしても子供の数が減少加速する中で漫然とした対応をすることはいけないということである。

本市には13小学校があるが、児童数1850人で一校当たり平均142人である。子供の数、学校の規模、学校数も適正であるかどうか、まずは地元の感情を考慮せずに客観的な再編の試みが必要である。200人を超える小学校もあるが既に小規模化した学校が半数に達している。学校統廃合のシミュレーションを行う必要があると思う。小規模校では、クラス替えができない。切磋琢磨した教育活動ができない。クラブ活動が限定される。集団活動や行事の教育効果が下がる。教員と児童の心理的な距離が近くなりすぎる。など弊害も多いので子供の目線からも早い段階での方針を示す必要がある。今後の議員政務活動に大きなヒントとなった。

## 講義名 これが自治体財政のすべてだ 1 2 日目（1/24）

### 受講の所感

今回の講義テーマは財政の基礎編であった。基礎は非常に大切であるが繰り返し同じ説明に時間の無駄を感じた。受講してみなければわからないのが少し心残りの実感となった。財政学は難しい言葉も多く、優しく説明する講師のご苦勞を感じながらの受講となった。

そんな中でも、本市の一般会計予算など審議する際には今後は議会の“機関”としての役割をしっかりと意識した事前分析に取り掛かりたいと思った。

第7次総合計画の各事業推進においても必ず予算が関連されているから予算決算委員会としては予算審査会の分科会を持ちそれらの議論をまとめて来年度に向けた予算編成の留意点を議会の意思として市長に公式に伝えることができるようにするべきだと思った。

### 全体の所感

受講料は高額であるのでアウトカムが出せるように今回の受講を機会に関連したことを復習して議員活動に役立てたい。以上